

# 「生活応援」

日本共産党市議団は  
全力で取り組みます

貧富の格差ひろげる 河村

金持ち優遇減税恒久化

庶民減税、福祉充実へ切り替えを

## 市長提出議案の問題点

名古屋市の6月市議会に、河村市長は、問題の多い「市民税減税の恒久化」「議員報酬の半減」を再び提案しています。河村「減税」は、実は、「金持ちはゼロ」の公約にそむく金持ち優遇減税。恒久化すれば、財源不足は深刻に。貧富の格差は広がるばかりです。報酬引き下げは、議会の自主的な取り組みがはじまっています。

暮らしが大変ないま、市政が真っ先にしなければいけないことは、市民の生活応援です。日本共産党はそのためにはがんばります。

## 河村市長は「市民との約束」というが、中身は公約違反

河村市長は「減税」や「議員報酬半減」は「市民との約束」と言っています。しかし、その中身はマニフェスト(公約)ではありません。

### 市長選マニフェスト

「減税の姿として、定率減税(金持ちはゼロ)」と  
はつきり明記。

大企業・高額所得者ほど減税額が大きい一律  
10%の減税の恒久化。

議員報酬の10%削減(09年度から実施)を「決断」と  
評価。「半減」は公約せず。

### 議会に出した内容

議員報酬を半減する提  
案を議会に提出。

## 日本共産党の本会議質問、政策提案

- 国・県への意見書を提案
- 建設業者に仕事を！住宅リフォーム助成の条例を提案
- 中小業者の景気対策として、経済効果の大きい住宅リフォーム(改良・改善)工事に助成する制度を提案。
- 口蹄疫対策の強化を求める
- 名古屋空港の日航路線維持を求める
- 普天間基地の無条件撤去を求める
- 国民健康保険への県補助増額を求める

**建設業者に仕事を！  
住宅リフォーム助成の  
条例を提案**

中小学卒業までの通院医療費無料化  
を／不要不急事業の見直しを

●江上博之議員  
市立病院の医療体制充実／国民健康保険料の一人1万円の引き下げを

●くれまつ順子議員

市営住宅増設、公社住宅にエレベーター設置を／住民要求の実現と地域委員会の活動の検証

●田口一登議員

市営住宅増設、公社住宅にエレベーター設置を／住民要求の実現と地域委員会の活動の検証

## 消費税の税率引き上げ・大増税に反対です—日本共産党



暮らしの相談はお気軽に  
 ●東・北・西・中区は … TEL912-6096  
 ●千種・名東・守山区は … TEL762-6820  
 ●中村・熱田・中川区は… TEL411-4161  
 ●南・港・瑞穂区は…… TEL652-1841  
 ●昭和・緑・天白区は… TEL807-1092  
 ●愛知「しんぶん赤旗」無料生活・法律相談所  
 ..... TEL262-2804

# 名古屋市の議会改革は「市民主役」ですすめます

日本共産党  
市会議員団

# 報酬削減へシンポ



活発な市民討論がおこなわれた  
第2回議会改革シンポ!!6／11市教育館

## パネリストの発言

### 本 秀紀さん(名古屋大学教授・憲法学)

議員歳費が「経費補償」から「所得保障」に変化した背景には、富裕層だけでなく、すべての人が議員になる権利を実質的に保障する民主政治の発展がある。

### 池住義憲さん(立教大学教授・市民運動)

市長は、議員定数・報酬半減で市長の権限強化を意図している。民主主義の危機だ。議会を守る運動を。

### 江上博之さん(日本共産党名古屋市議)

私にとって議員報酬とは公約実現の活動費。議員報酬は市長の押しつけや議員のお手盛りではなく、市民参加の第3者機関で検討するよう、各派に呼びかけている。

日本共産党名古屋市議団は6月11日、議員報酬をテーマにした第2回議会改革シンポジウムを開き、市民、学者、議員が自由かつたつに討論しました。日本共産党は6月議会に、報酬を調査検討する市民参加の第3者機関設置条例案を提出。議員報酬引き下げに取り組んでいます。

## 出席された市民のご意見 —ありがとうございます—

- 1500万円は年金生活者からみると高い。議員活動にどれだけお金がかかるのか、もっと知らせるべき
- 社会的責任にふさわしい生活保障と議員としての活動費は保障すべき
- 名古屋市議の収支実態をもっと公開すべきだ。公人なのだから
- 生活費と議員活動費を明確に分けるべき
- 1千万円に。賞与を減らしては
- 他政党と違い、今夜のシンポは公開で、共産党は立派

# 市民参加の第3者機関で検討を

## 6月議会に、設置条例案を提出しました

### これからの課題

- 議員報酬の引き下げ
- 政務調査費の減額
- 慣例的な海外視察や委員会・個人視察の廃止
- 企業・団体献金の禁止・自粛

### これまでに実現した改革

- 市議報酬の10%減額(月額99万円を89万円に。2009年4月から実施)
- 本会議・委員会出席の際の1日1万円の費用弁償の廃止(2010年度分から)
- 委員会審議のインターネット中継(2010年度中に実施)
- 政務調査費月額55万円を50万円に減額(2009年度分から)
- 市民に開かれた市会をつくる「議会基本条例」制定(2010年4月)
- 議員の編集委員による「市会だより」の発行(2010年6月から)

日本共産党市議団の活動や見解の詳細はホームページをご覧ください

<http://www.n-jcp.jp>

日本共産党名古屋市議団

検索

この「市議団ニュース」は政務調査費を活用して発行・配布されています。